

こども未来・女性若者活躍対策特別委員会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>令和 7年 5月12日</p> <p>開 会 午前 9 時 5 6 分</p> <p>閉 会 午前 1 1 時 3 8 分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>第1委員会室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委 員</p>	<p>委員長 尾藤 義昭 副委員長 松岡 正人 委員 野村 美穂 長屋 光征 広瀬 修 中川 裕子 藤本 恵司 平野 祐也 黒田 芳弘 木村 千秋</p>
<p></p>	<p>執 行 部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>主査 横田 直道 主事 太田 輝</p>	

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	令和7年度重点調査項目等について	原案どおり決定
2	令和7年度所管事務事業の説明聴取について	
3	令和7年度委員会活動について	正副委員長に一任
4	その他	

6 議事録（要点筆記）

○尾藤義昭委員長

ただいまから、こども未来・女性若者活躍対策特別委員会を開会する。

最初に、当委員会の運営についてであるが、委員会が所管する特定分野の中から、テーマを絞り込んだうえで、正副委員長の主導のもと、調査検討し、2年を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指す。委員の皆様には、積極的な審議をお願いする。

まず初めに、当委員会の「本年度の重点調査項目」については、5月8日に開催された正副委員長会議において、配付資料のとおり、「こども未来・女性若者活躍対策の推進に関すること」と決定されたので承知されたい。

今年度の具体的な調査項目については、配付資料のとおり、「1 こどもの未来に向けた対策について」、「2 女性や若者の活躍に向けた対策について」の2項目について、調査してはどうか。

（「意見なし」）

○尾藤義昭委員長

意見等もないので、案のとおり調査していくことに決定した。

それでは、執行部から、調査項目にかかる所管事務事業について説明をお願いする。また、執行部の紹介も併せてお願いする。

なお、説明員の出席については、調査項目を担当する部局を中心に出席しているので、あらかじめ了承願いたい。質疑は、説明終了後をお願いする。

（執行部 挨拶・紹介）

（執行部 説明）

○尾藤義昭委員長

ただいまの説明に対し質疑はあるか。

○長屋光征委員

放課後児童クラブの需要は、都市部と中山間地域で異なると思うが、市町村から課題を聞き取っているか。

○堀場子育て支援課長

昨年度、待機児童がいる市町村に訪問・ヒアリングを実施した。これらの市町村共通の課題として、放課後児童クラブを設置する十分な場所が確保できないこと、放課後児童クラブを運営する人材が不足していることが上げられた。なお、県では、財政支援、担い手確保支援の両面から取り組んでおり、さらに、この4月から、「子育て人材支援センター」において、人材確保のためのマッチング支援を開始したところである。

○長屋光征委員

空き教室の活用など、教育委員会とも連携して進めてほしい。

不妊治療の昨年度の助成件数や予算の執行状況は。

○堀場子育て支援課長

令和6年度の特定不妊治療に対する助成件数は、2,138件。当初予算2億4,800万円に対し、助成額は1億6,452万4,326円である。

○長屋光征委員

第2子以降出産祝金支給事業費補助金の昨年度の実績は。

○堀場子育て支援課長

対象となる新生児は5,560人で、実績額5億6,773万4,000円である。実績額には事務費が含まれる。

○長屋光征委員

昨年度の虐待事案の件数は。そのうち重大事案になりそうなものは何件か。

○岩田子ども家庭課児童虐待対策監

昨年度の虐待の相談対応件数については、子ども相談センターにおいて集計中である。重大事案に発展しそうな件数についても、現時点で確認中である。

○長屋光征委員

子供の虐待問題は、特別委員会の重点項目にも入っており、速報値でもいいので教えてもらえると議論しやすくなる。後日でもいいので令和5年度分と併せて教えてほしい。

令和6年度のいじめの認知件数と重大事態の件数、不登校者数は。

○大和谷学校安全課長

令和5年度は、いじめの認知件数は6,853件、重大事態は25件、不登校者数は、小学校で2,214人、中学校で3,527人、高校で1,014人である。

○長屋光征委員

令和6年度の数値について、速報値でも良いので早めに教えてほしい。

○中川裕子委員

いじめ認知件数のうち、長期化しているケースや解決していないケースは何件あるか。

○大和谷学校安全課長

解消率は74.6%だったが、その後、県が独自で追跡調査した結果、93.7%が解消されている。

○中川裕子委員

長期化している事案にはどのように対応しているか。

○野中教育総務課長

いじめ事案に対しては、弁護士など専門家を含めたチームで、なるべく早く対応している。長期化した事案でも、多くの専門家が関わることで児童生徒に寄り添うようにしている。

○中川裕子委員

長期化している事案は、加害者が再度いじめを起こす危険があるため、より丁寧に対応していただきたい。

○平野祐也委員

「若者」に定義はあるか。

○熊谷子ども・女性政策課長

今年3月に策定した「岐阜県子ども計画」では、中学生からおおむね18歳までを「思春期」、おおむね30歳未満を「青年期」と区分し、それらを若者と捉えている。

○平野祐也委員

「ふるさと教育」の一環として「演劇ワークショップ事業」を上げているが、どのような関係があるのか。また、この事業の中で地歌舞伎を扱う予定はあるか。

○棚橋高校教育課長

ふるさと教育の中に位置付けられている「豊かな人間性を育む教育の推進」につながるもの。学業や対人関係に行き詰まり感を抱えている生徒が、演劇表現を通じて、相手の表情、しぐさ、言動等を知ることにより、コミュニケーション能力の向上を図っている。

○野中教育総務課長

本事業はあくまで演劇の「手法」を使っているということで、地歌舞伎といった伝統文化を扱う事業ではない点をご理解いただきたい。例えば、大縄跳びがある想定で、実際にはその場に無いが、皆で一斉に跳ぶなど、お互いに声を掛け合い、コミュニケーションを図るためのワークショップである。

○平野祐也委員

ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業に認定されるメリットは何か。また、登録状況は。

○杉山男女共同参画推進課長

企業のイメージアップにつながるほか、登録企業対象の資金融資や従業員が利用する各種ローンなどで金利優遇措置がある。また、県の物品等調達時に優遇されるなど経営面のメリットもある。現在の登録数は210社であり、4年ごとに認定の更新が必要。更新の際は、必要に応じてアドバイザーを派遣し、取組内容が十分であるか確認するため、更新できない企業もある。

○広瀬修委員

第2子以降出産祝金の支給には市町村との連携が必要だが、どのように行っているか。第2子が産まれたら、プッシュ型で支給するのか、申請しなければいけないのか。

○堀場子育て支援課長

市町村が該当者からの申請を受け、祝金を支給しており、出産した方が窓口で出生届を提出する際に、申請の手続きを案内している。市町村からの支給実績報告を受け、県から市町村に経費を支払う仕組みである。

○広瀬修委員

不登校児童生徒の相談体制について、空き教室などの相談場所に水回り設備がない場合がある。例えば、精神的に不安定な相談者が顔を洗いたいときなどに、部屋の外に出て人目に触れることがないよう検討していただきたい。

フリースクールには様々な形態があるが、教育委員会はどのように把握し、関わっているのか。

○吉村義務教育課長

市町村教育委員会からの情報をもとに、子供が通っている施設を実際に訪問することで実態を把握し、年2回開催している「岐阜県学校・フリースクール等連携協議会」において情報共有している。

○広瀬修委員

いわゆる高校無償化が公立高校へ及ぼす影響について、どのように考えているか。

○棚橋高校教育課長

それぞれの高校で行われている「ふるさと教育」の成果を生かし、地域と協働するなど、選ばれる公立高校としての魅力を訴えていきたい。

○広瀬修委員

選ばれる公立高校について、もう一步踏み込んで考えるべきではないか。

○棚橋高校教育課長

教育委員会の中で検討し、選ばれる公立高校となるようその魅力を伝えていきたい。

○長屋光征委員

これまでは、大学進学を機に若者が県外に流出することが多かった。それが、私立高校の無償化によって、高校進学を機に県外流出する可能性があるのではと危惧している。今年の上半期である程度の方向性を出していくくらいの意識を持って進めるべき。

○野村美穂委員

「子育てマイスター」制度の現状は。また、「子育て人材支援センター」とどのような連携を考えているか。

○堀場子育て支援課長

現在、「子育てマイスター」の新規登録は実施していないが、これまで認定した子育てマイスターの方には、子育て人材育成研修の案内を送付しており、研修への参加を契機に放課後児童支援員など地域の子育て活動に取り組んでもらうことを期待している。

○野村美穂委員

ぎふっこカードの参加店舗数、利用状況は。

○堀場子育て支援課長

参加店舗の推移については、令和6年度末現在で7,062店舗。前年から225店舗増えている。令和4年度に行ったアンケート調査では、お子さんをお持ちの方のうち、98%が「利用したことがある」と回答を得ている。

○野村美穂委員

ぎふっこカードの新規店舗開拓について、県民の声を吸い上げる仕組みはあるか。

○堀場子育て支援課長

毎年、利用者にアンケートを実施し、その内容を翌年度の（新規店舗開拓を担う）事業者選定の仕様に反映している。

○野村美穂委員

里親への包括的な支援体制の構築という項目があるが、県内の里親の数は。また、予算の使途は。

○岩田子ども家庭課児童虐待対策監

県内の里親登録数は269世帯。予算の使途については、令和7年4月から里親支援センターを4箇所設置し、里親と子供に寄り添った包括的な支援等に取り組んでいる。

○野村美穂委員

東京都立川市で、学校に外部の不審者が侵入する事案があり、いじめ対策の初動を誤ると大きな被害になりかねない事例があった。教育委員会として、この事案の受け止めと、今後の対策は。

○野中教育総務課長

防犯については、各教育事務所を通じて市町村教育委員会に対して指導しているところ。各学校において防犯マニュアルはあるが、外部からの侵入者を完全に遮断するのは難しい。引き続き、保護者対応や児童生徒の心のケアなどを丁寧に行っていく。

○野村美穂委員

岐阜県学校・フリースクール等連携協議会はどのようなメンバーか。

○吉村義務教育課長

有識者、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）やフリースクール等の関係者、教育支援センター担当者、小・中校長会代表者の計10名となっている。

○野村美穂委員

不登校になる前に対策を講じることができないか、十分に情報収集し、検討していただきたい。

○中川裕子委員

働いてもらえる環境づくりとは。

○北村商工労働政策課長兼亜炭鉱廃坑対策室長

現場では人手不足と言われているが、中にはフルタイムは難しいが短時間であれば働きたいといった方

もいるため、超時短勤務の導入など、企業による人材を受け入れる環境整備を支援していく。

○中川裕子委員

資料に「マイクロワーク（超時短勤務）など」と記載されているが、超時短勤務以外に何か考えているか。

○北村商工労働政策課長兼亜炭鉱廃坑対策室長

業務の細分化やテレワーク等が考えられるが、それ以外にも我々が想定していない事例が出てくると思われる。今後、事業者のアイデア等、事例を収集しながら進めていく。

○中川裕子委員

子育てや介護中の方で、時短勤務を希望される方がいる。そのような条件で県内ハローワークで仕事を探すと、おすすりは関東圏と言われ、時給が高い東京都内企業の在宅ワークを紹介される。県内の求人状況は把握しているか。

○北村商工労働政策課長兼亜炭鉱廃坑対策室長

数値として把握はしていない。我々としては、条件に合う魅力的な企業が県内に存在することを、企業から働きたい人に対し情報発信してほしいと考えている。そのため、まずは「小規模事業者パワーアップ応援補助金」による取組や、商工会・商工会議所の支援を通じて、「働いてもらい方改革」を県内企業に周知していく。

○中川裕子委員

在宅ワークは職場が近くである必要がない。県内企業だけでなく、全国の企業の求人状況まで把握されるとともに、時給等は働く場を選ぶ上で大きな要素となるため、支援されたい。

○木村千秋委員

「こどもまんなか月間」の具体的な内容は。

○堀場子育て支援課長

国が行う「秋のこどもまんなか月間」に合わせて、子育て支援の意識啓発活動を行うとともに、ぎふっこカード、ぎふっこカードプラスの利用者に、例えば、期間限定で特典を付与するというようなことを考えている。

○木村千秋委員

高校の給食化について、検討はしているか。

○棚橋高校教育課長

定時制高校では給食を実施しているところがあるが、全日制高校では、学校によっては購買でパンや弁当等の販売があるなど、施設等の都合もあり難しい。

○木村千秋委員

大学へ進学する方への県の支援は。

○川田地域振興課長

県内高校を卒業後に県外の大学へ進学し、将来県内に戻って就職する意向のある方に対して月額6万円を貸与する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」がある。例年、教育委員会と連携して高校の校長会や事務担当者会議でも周知しており、今年度は5月23日まで募集を行っている。

○河村私学振興課長

大学、専修学校専門課程（いわゆる専門学校）等については、令和7年度から、扶養している子供が3人以上いる世帯を対象に、授業料・入学金が無償化（「高等教育の修学支援新制度」の拡充）されている。

○木村千秋委員

生徒の大学等を目指したい、学びたい気持ちを大事にできるよう、入学の段階から支援があるとよい。県内にとどまってもらうことを条件に付けながら検討いただきたい。

学校において、児童生徒が地域の活動に参加することへの評価はどのように行っているのか。

○吉村義務教育課長

小中学校のふるさと教育は、総合的な学習の時間に取り組むことが多い。地域の活動への参加を通してどのような力をつけたのかを評価し、指導要録等にも記録として残している。

○野村美穂委員

物価高騰を受けて、私立だけでなく県立学校も給食費の支援をしてほしい。

○尾藤義昭委員長

本委員会は女性の活躍をテーマの一つとし議論する委員会であるが、女性の参加者が少ないと感じている。来年度以降は、女性がより多く参加できると良い。

○尾藤義昭委員長

質疑も尽きたので、これで説明聴取を終了する。

次に、「本年度の委員会活動について」である。特別委員会の視察については、お手元に配付してある委員会視察要領、委員会視察に関する申し合わせ事項のとおりである。視察先等については、必要性を十分に勘案し、委員をはじめ、関係者と調整のうえ、決定していきたいと思う。詳細については、正副委員長に一任願いたいと思うが、異議はあるか。

(「異議なし」の声あり)

○尾藤義昭委員長

以上で、本日の議題は終了したが、この際、何かご意見はあるか。

また、執行部の方、何かあるか。

(「意見なし」)

○尾藤義昭委員長

意見がないようなので、これをもって、委員会を閉会する。

